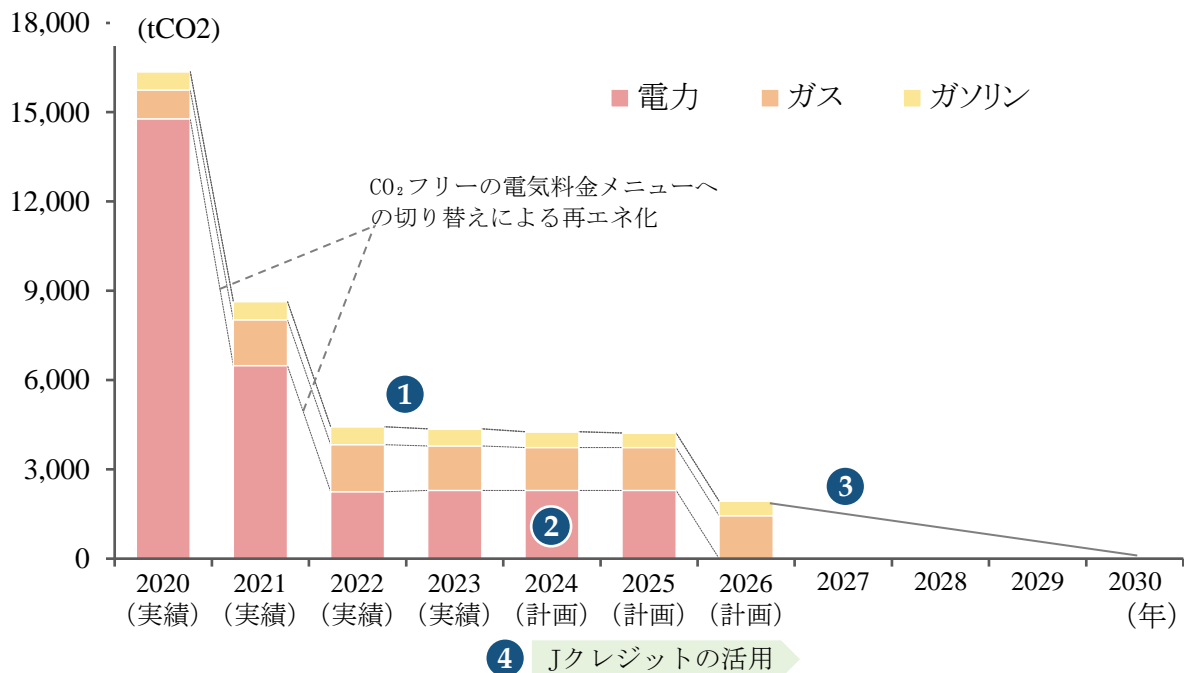


中部エリアにおける脱炭素の取り組み

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(代表執行役社長 ^{なめざわ ひろのり} 亀澤 宏規、以下MUFG)は、2021年5月に公表したカーボンニュートラル宣言に基づき、自社の温室効果ガス排出量の2030年までのネットゼロに取り組んでいます。自社排出の着実な削減に向けて、温室効果ガス排出量削減目標を開示し、省エネ・再エネ化を推進すると共に、自社バリューチェーンにおける省資源・資源循環にも取り組んでいます。これらの施策は、MUFGのお客さまとのパートナーシップを通じて幅広く進めており、MUFG自身が取り組みを積極的に進めることで、お客さまとのエンゲージメント強化や社員の意識醸成に取り組んでいます。

このたび、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(取締役頭取執行役員 半沢 淳一、以下三菱UFJ銀行)は、中部エリア¹にて斯かるMUFGの脱炭素の取り組みを率先して実践し、そこで得た経験をMUFG全体のネットゼロ達成に繋げることを企図し、地域固有の脱炭素方針・ロードマップを作成しましたので、お知らせします。

1. 中部エリア脱炭素方針とロードマップ(2024-2026)



① 省エネルギーの徹底	ネットゼロ達成と持続可能な経営の両立に向け、再エネ化やカーボンクレジットに向けた投資余力を捻出するため、徹底した省エネに取り組めます
② 地産地消の再エネ化推進	自社で使用するエネルギーは、地域で創出された追加性のある再生可能エネルギーを活用する「エネルギーの地産地消」に順次移行します
③ 不断の排出量削減努力	現時点で削減が難しい領域は、地域のサプライヤーと対話を重ね、革新的技術・サービスの率先的な活用により削減を推進します
④ 日本各地域の脱炭素に貢献	温室効果ガス排出量ネットゼロを達成するまでは、地域創出の J-クレジット ² の活用等を通じて、地域の脱炭素・産業発展にも貢献します

2. 主な排出量削減の取り組み

(1) 省エネルギーの徹底 ①

中部エリアのエネルギー使用量は、名古屋ビル(本部ビル)、師勝ビル(データセンター/事務センター)で全体の半分以上を費消しており、この両施設でソフト・ハード面両面での省エネを徹底しています。

2021年7月に竣工した名古屋ビルは、環境に配慮した本部ビルとしてCASBEE名古屋のSランク取得しており、エネルギー効率のよい設備環境が整う中で、社員の省エネ徹底の呼びかけを通じて、省エネに配慮した運営を続けています。師勝ビルでは23年度に電算室空調用冷水二次ポンプを小型化し、24年度から大幅な省エネを実現しました。24年度は一般空調用温水ポンプと電算室空調用冷水三次ポンプを小型化しており、更なる省エネを図ります。



(2) 地産地消の再エネ化推進 ②

中部電力ミライズ株式会社と、2025年1月7日、青山高原風力発電所(三重県伊賀市)由来の非化石証書を調達するオフサイト型バーチャルPPAサービス契約を締結いたしました。本サービスを活用し、今後20年に渡って青山高原発電所由来の非化石証書を毎年7.5GWh相当 調達することで、中部エリアで契約する電力の25%相当を実質的に再生可能エネルギーとします。

対外公表: https://www.bk.mufg.jp/info/pdf/miraiz_datsutanso_ppa.pdf



(3) 不断の排出量削減努力 ③

① 都市ガス

お客さまとの対話を通じて最適な削減プランを検討しつつ、国際基準で認められるガスの再エネ化手法の確立・実用化に向けたお客さまの様々な脱炭素ソリューションの開発を支援して参ります。

② ガソリン

営業車は、近距離走行を目的とした自動車の一部電気自動車(EV)に切り替えています。中長期的には、各国・地域のルールや社会情勢の変化、関連技術の進歩・普及度合いなどを注視しながら、環境にやさしい最適な手法を慎重に見極めていく方針です。

(4) 日本各地域の脱炭素に貢献 ④

株式会社TOWINGと、2025年3月27日、バイオ炭由来のJ-クレジットにつき、3年間に渡る購入契約を締結しました。また、名古屋ビルで使用する都市ガスに関し、2025年3月27日、東邦ガス株式会社が供給するSHK制度における調整後排出係数がゼロとなる都市ガスメニューを導入しました。

J-クレジット活用を通じ、日本各地域の脱炭素・産業発展に貢献して参ります。

対外公表: https://www.bk.mufg.jp/info/pdf/towing_keiyaku.pdf

対外公表: https://www.bk.mufg.jp/info/pdf/tohogas_keiyaku.pdf

以上

¹ 東海4県(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)

² J-クレジット制度とは、環境省、経済産業省、農林水産省が運営するベースライン&クレジット制度であり、省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をJ-クレジットとして認証しています。

(環境省HPより引用: https://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset.html)